

令和元年版
観光白書

お問い合わせ先

内容等についてお気づきの点がございましたら、下記までご連絡ください。

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2丁目1番地3号

観光庁観光戦略課観光統計調査室

電話03-5253-8325（直通）

観光庁ホームページ <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

はじめに

観光白書は1963年(昭和38年)に制定された観光基本法に基づき、翌年1964年(昭和39年)4月に初めて作成された。現在は、2006年(平成18年)に制定された観光立国推進基本法に基づいて作成されており、令和元年版観光白書は、通算で第56号となる。

訪日外国人旅行者数については、2016年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年4,000万人、2030年6,000万人等の目標を掲げ、大胆な取り組みを進めてきた。この結果、昨年の訪日外国人旅行者数は3,119万人と6年連続で過去最高を更新し、3,000万人の大台に乗った。その結果、日本国内における訪日外国人旅行者による消費活動は、日本全体のマクロの消費動向にも相当のインパクトをもたらしているといえる。

本年の白書では、観光が地域経済に与える影響に焦点を当てながら、体験型観光等の「コト消費」の動向や、観光産業における雇用・賃金・生産性の推移、観光関連投資の動向、訪日旅行を契機とする日本製品の購入や日本食レストランの利用の状況、訪日外国人旅行者の増加が国内の観光地や日本人の国内旅行に与える影響、自然災害が旅行に与える影響等について検証を行った。

分析の結果、我が国を訪れる訪日外国人旅行者は、その人数が増加しているのみならず、日本の国内における訪問先も年々多様化し、地方部を訪れる訪日外国人旅行者の割合が年々高まっている。その背景の一つとして、訪日外国人旅行者の関心が多様化し、特に地方訪問における様々な「コト消費」への関心が高まっていることが考えられる。観光消費が地方経済にもたらす影響を考えれば、面的に広げるための地方の魅力への認知度を更に高める取り組みが望まれる。

また、訪日外国人旅行者の増加は、我が国経済に対して、国内消費の増加という形だけではなく、輸出の増加にも貢献している。国籍・地域や対象となる商品によって程度は異なるものの、訪日旅行がきっかけとなり、日本製品の購入の相当程度がインターネット経由で行われており、また、日本チェーンのレストランについても、訪日旅行をきっかけに利用される状況が、日本製品の購入の場合と似通っており、日本チェーンの海外進出を促進する効果ももたらしていると考えられる。

他方、訪日外国人旅行者の増加による観光地に与える影響については、日本人の国内旅行に対する観光地の混雑や、宿泊料金の上昇といったマイナス面も指摘されている。しかしながら、環境設備や賑わいの創出といったメリットを観光地にもたらす面もあり、日本人の国内旅行のきっかけとなる場合もある。外国人旅行者が増加している観光地においては、オフ期や周辺部への誘導等の観光客分散策による混雑の緩和や、ゴミの持ち帰り等のマナー・ルール周知等の対策が求められるが、宿泊施設や二次交通等の整備が進められることが、外国人旅行者のみならず日本人にとってのデメリットを軽減し、観光地としての魅力を更に高め、国内旅行の一層の活性化にもつながることが期待される。

今後とも地域のよい取組を応援し、それを全国に広げ、真の観光立国が実現できるよう、政府・民間、地域が一体となって着実に実行していくにあたり、本白書の分析がその一助となれば幸いである。

目次

平成 30 年度 観光の状況

第 1 部 平成 30 年 観光の動向

第 1 章 世界の観光の動向	3
第 1 節 世界のマクロ経済の概況	3
第 2 節 2018 年(平成 30 年)の世界の観光の状況	4
第 2 章 日本の観光の動向	10
第 1 節 訪日旅行の状況	10
コラム 1-1 日本型 IR の整備の推進	20
第 2 節 出国日本人数の状況	21
第 3 節 国内旅行の状況	22
第 4 節 宿泊旅行の状況	24
コラム 1-2 健全な民泊サービスの普及	28
コラム 1-3 農山漁村滞在型旅行「農泊」の推進 ～石川県能登町「春蘭の里」の取組～	30
第 5 節 東日本大震災からの復興の状況	31
第 6 節 地域における観光の状況	33
コラム 1-4 地域における訪日外国人旅行者の受入環境整備	37
第 7 節 地域における観光振興の取組	41
コラム 1-5 「世界水準の DMO の形成・育成」について	50

第Ⅱ部 すそ野が広がる観光の経済効果

第1章 訪日外国人旅行者の増加が我が国経済にもたらす影響	55
第1節 インバウンド消費の拡大に伴い重要性の高まる観光産業	55
第2節 地方を訪問する訪日外国人旅行者の増加とコト消費の動向	58
コラムⅡ-1 訪日外国人旅行者による多様な「コト消費」	66
コラムⅡ-2 日本の歴史・伝統文化体験	70
コラムⅡ-3 新たな体験型観光コンテンツの掘り起こし ～ナイトタイムの有効活用やビーチの通年利用に向けて～	72
コラムⅡ-4 クルーズ寄港地における着地型観光の充実方策	74
コラムⅡ-5 地域の観光消費に占めるインバウンドのシェア	76
第3節 欧米豪観光客による地方訪問の状況	77
第4節 観光関連産業における雇用、賃金、生産性の動向	82
第5節 観光関連産業における投資の動向	87
コラムⅡ-6 訪日外国人旅行者の増加が地価に与える影響	92
第6節 各国における訪日旅行契機の消費の動向	93
コラムⅡ-7 日本の食文化体験	98
第2章 訪日外国人旅行者の増加が観光地に与える影響	100
コラムⅡ-8 我が国におけるいわゆるオーバーツーリズムの状況	103
コラムⅡ-9 持続可能な観光先進国に向けて ～各地域における先進的な取組事例～	105
第3章 自然災害が旅行に与える影響	110
コラムⅡ-10 非常時の訪日外国人旅行者の安全・安心確保 ～日本が、「第19回WTTCグローバルサミット2019」において、防災、 危機管理及び復興に関するWTTCグローバルチャンピオンアワード受 賞～	115

第III部 平成30年度に講じた施策

第1章 観光資源の魅力を極め、「地方創生」の礎に —————	119
第1節 魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放	119
第2節 文化財の観光資源としての開花	122
第3節 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	125
第4節 景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上	127
第5節 滞在型農山漁村の確立・形成	129
第6節 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進	131
第7節 新たな観光資源の開拓	134
第8節 地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大	137
第9節 広域観光周遊ルートの世界水準への改善	139
第10節 「観光立国ショーケース」の形成の推進	140
第11節 東北の観光復興	140
第2章 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に —————	142
第1節 観光関係の規制・制度の総合的な見直し	142
第2節 民泊サービスへの対応	143
第3節 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	144
第4節 宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	144
第5節 「世界水準のDMO」の形成・育成	145
第6節 「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開	147
第7節 次世代の観光立国実現のための財源の活用	147
第8節 訪日プロモーションの戦略的高度化	147
第9節 インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	151
第10節 MICE 誘致の促進	156
第11節 IRに係る法制上の措置の検討	159
第12節 ビザの戦略的緩和	159
第13節 訪日教育旅行の活性化	160
第14節 観光教育の充実	161
第15節 若者のアウトバウンド活性化	161
第3章 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に ——	162
第1節 最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現	162
第2節 民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進	164
第3節 キャッシュレス環境の飛躍的改善	165
第4節 通信環境の改善と誰もが一人歩きできる環境の実現	166
第5節 多言語対応による情報発信	169
第6節 急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実	169
第7節 「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境	170
第8節 「地方創生回廊」の完備	172
第9節 地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進	175

第10節	クルーズ船受入の更なる拡充	178
第11節	公共交通利用環境の革新	179
第12節	休暇改革	182
第13節	オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進	183

第IV部 令和元年度に講じようとする施策

第1章 外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境整備	190
第1節 観光地	190
第2節 交通機関	204
第3節 文化財・国立公園	210
第4節 農泊	211
第2章 地域の新しい観光コンテンツの開発	212
第1節 文化財	212
第2節 国立公園	215
第3節 公的施設・インフラ	217
第4節 古民家や城泊・寺泊等	221
第5節 農泊	224
第6節 観光地・交通機関	226
第3章 日本政府観光局と地域(地方公共団体・観光地域づくり法人)の 適切な役割分担と連携強化	235
第4章 地方誘客・消費拡大に資するその他主要施策	248
第1節 出入国の円滑化	248
第2節 ビザの戦略的緩和	251
第3節 空港	252
第4節 MICE・IR	254
第5節 持続可能な観光地域づくり	258
第6節 国際観光旅客税の活用	258
第7節 アウトバウンド・国内観光	259
第8節 東北の観光復興	261
第9節 「観光立国ショーケース」の形成の推進	263
第10節 観光統計	263

資料編

資料 1	地域別の外国人旅行者受入れ数及び国際観光収入	267
資料 2	国際観光収支の状況 (2017 年 (平成 29 年))	267
資料 3	日本の国際観光収支の推移	268
資料 4	海外旅行者数ランキング (2017 年 (平成 29 年))	268
資料 5	海外旅行者数上位 20 箇国の国民 1 人当たり海外旅行回数 (2017 年 (平成 29 年))	269
資料 6	アジア大洋州地域の都市別国際会議 (2018 年 (平成 30 年))	269
資料 7	日本人延べ宿泊者数の月別推移 (2018 年 (平成 30 年))	270
資料 8	外国人延べ宿泊者数の月別推移 (2018 年 (平成 30 年))	270
資料 9	県内・県外 (除く外国人)・外国人延べ宿泊者数構成比 (2018 年 (平成 30 年))	271
資料 10	都道府県別の延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数・宿泊施設の定員稼働率、客室稼働率 (2018 年 (平成 30 年))	272
資料 11	都道府県別、国・地域別外国人延べ宿泊者数構成比 (上位 5 国・地域) (2018 年 (平成 30 年))	273
資料 12	国・地域別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比 (上位 5 都道府県) (2018 年 (平成 30 年))	274
資料 13	都道府県別の実宿泊者数・1 人当たり平均宿泊数・外国人実宿泊者数・外国人 1 人当たり平均宿泊数 (2018 年 (平成 30 年))	275
資料 14	都道府県別の実観光入込客数・観光消費額 (2017 年 (平成 29 年))	276
資料 15	日本人海外旅行者の国・地域別訪問者数の推移 (受入国 (地域) 統計)	277
資料 16	日本人海外旅行者の性別構成比の推移	279
資料 17	日本人海外旅行者数の性別・年齢階層別の推移	279
資料 18	出国日本人の旅客輸送の状況	280
資料 19	日本人海外旅行者の滞在期間比率の状況	280
資料 20	訪日外国人旅行者数の国・地域別の推移	281
資料 21	訪日外国人旅行者数の国・地域別の推移	281
資料 22	訪日外国人旅行者の国・地域別延べ宿泊者数 (2018 年 (平成 30 年))	282
資料 23	訪日外国人旅行者数の月別推移 (2018 年 (平成 30 年))	282
資料 24	訪日外国人旅行者の訪問率上位都道府県の推移	283
資料 25	訪日外国人旅行者数の目的別推移	283
資料 26	訪日外国人旅行者の目的別割合 (2018 年 (平成 30 年))	284
資料 27	国・地域別訪日外国人旅行者の目的別比率 (2018 年 (平成 30 年))	284
資料 28	国・地域別訪日外国人旅行者の旅行形態比率 (全目的) (2018 年 (平成 30 年))	285
資料 29	国・地域別訪日外国人旅行者の旅行形態比率 (観光・レジャー目的) (2018 年 (平成 30 年))	285
資料 30	入国外国人の旅客輸送手段の推移	286
資料 31	短期滞在に係る出国外国人の滞在期間比率の状況	286
資料 32	訪日外国人旅行者の来訪回数 (2018 年 (平成 30 年))	287
資料 33	訪日外国人旅行者の満足度・再訪意向	287
資料 34	日本人旅行者の 1 人 1 回当たり旅行消費額	288
資料 35	国際基準による旅行消費額の推計 (2017 年 (平成 29 年))	288

資料 36	国際基準による国内の旅行消費額の市場別内訳 (2017 年 (平成 29 年))	289
資料 37	日本国内における旅行消費額の経済効果 (2017 年 (平成 29 年))	289
資料 38	旅行消費が日本国内にもたらす経済効果 (2017 年 (平成 29 年))	290
資料 39	旅行消費が日本国内にもたらす産業別経済効果 (2017 年 (平成 29 年))	290
資料 40	1 世帯当たり旅行関連の支出の推移	291
資料 41	日本国内の輸送機関別旅客輸送量の推移	291
資料 42	今後の生活の力点	292
資料 43	今後の生活の力点の推移	292
資料 44	宿泊業労働者の労働時間及び給与額 (2018 年 (平成 30 年))	293
資料 45	観光関連産業の事業所に関する集計	294
資料 46	各経済活動の GDP に対する割合 (2017 年 (平成 29 年))	295
資料 47	観光庁関係予算 (令和元年度)	296
資料 48	観光庁関係予算の推移	296

(注意) 本報告書に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

図表の目次

図表 I-1	主要国・地域の実質経済成長率の推移	3
図表 I-2	国際観光客数の推移	4
図表 I-3	国際観光客数と世界の実質 GDP の推移	4
図表 I-4	地域別国際観光客数(2018年(平成30年))	5
図表 I-5	国際観光客数の地域別シェア	5
図表 I-6	外国人旅行者受入数ランキング(2017年(平成29年))	6
図表 I-7	空路又は水路による外国人旅行者受入数ランキング(2017年(平成29年))	7
図表 I-8	国際観光収入ランキング(2017年(平成29年))	8
図表 I-9	国際観光支出ランキング(2017年(平成29年))	9
図表 I-10	訪日外国人旅行者数の推移	10
図表 I-11	訪日外国人旅行者の内訳(2018年(平成30年))	11
図表 I-12	地域別の訪日外国人旅行者数とシェアの推移	12
図表 I-13	訪日外国人旅行者による消費の推移	12
図表 I-14	国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比	13
図表 I-15	費目別にみる訪日外国人旅行消費額	14
図表 I-16	国籍・地域別にみる費目別旅行消費額(2018年(平成30年))	14
図表 I-17	国籍・地域別にみる訪日外国人旅行者1人当たり費目別旅行支出 (2018年(平成30年))	15
図表 I-18	旅行収支、訪日外国人旅行者数と日本人出国者数の推移	16
図表 I-19	世界及び地域別の国際会議開催件数の推移	17
図表 I-20	国別国際会議開催件数(2018年(平成30年))	17
図表 I-21	アジア大洋州地域における主要国の国際会議開催件数 (2009年(平成21年) - 2018年(平成30年))	18
図表 I-22	アジア大洋州地域における国別国際会議開催件数(2018年(平成30年))	18
図表 I-23	アジア大洋州地域における主要国の国際会議開催件数に対する日本のシェア推移 (2009年(平成21年) - 2018年(平成30年))	19
図表 I-24	欧米及びアジア大洋州地域主要国における国際会議の規模別開催件数 (2018年(平成30年))	19
154 図表 I-1-1	IR 開業までのプロセス<諸外国の IR の例>	20
図表 I-25	出国日本人数の推移	21
図表 I-26	訪日外国人旅行者数と出国日本人数の推移	21
図表 I-27	国・地域別 日本人訪問者数(上位5位)	22
図表 I-28	日本人国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数の推移	22
図表 I-29	日本人国内宿泊旅行延べ人数、国内日帰り旅行延べ人数の推移	23
図表 I-30	日本人国内旅行消費額の推移	23
図表 I-31	日本国内における旅行消費額	24
図表 I-32	日本人・外国人の延べ宿泊者数の推移	24
図表 I-33	三大都市圏及び地方部の外国人延べ宿泊者数の推移	25
図表 I-34	宿泊施設タイプ別の外国人延べ宿泊者数の割合の推移	25
図表 I-35	客室稼働率の推移	26

図表 I-36	宿泊施設タイプ別の客室稼働率の推移	26
図表 I-37	都道府県別・宿泊施設タイプ別客室稼働率 2018 年(平成 30 年)	27
㊦図表 I-2-1	住宅宿泊事業法の概要図	28
㊦図表 I-2-2	住宅宿泊事業者届出件数推移	28
図表 I-38	観光客中心の宿泊施設の日本人延べ宿泊者数 (2010 年(平成 22 年)を 100 とした指数の推移)	31
図表 I-39	観光客中心の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数 (2010 年(平成 22 年)を 100 とした指数の推移)	32
図表 I-40	ビジネス客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数 (2010 年(平成 22 年)を 100 とした指数の推移)	33
図表 I-41	地方ブロック別延べ宿泊者数	33
図表 I-42	地方ブロック別外国人延べ宿泊者数	34
図表 I-43	延べ宿泊者数(全体)及び外国人延べ宿泊者数の地方ブロック別対前年比 2018 年 (平成 30 年)	34
図表 I-44	地方ブロック別外国人延べ宿泊者の国・地域別構成比 2018 年(平成 30 年)	35
㊦図表 I-4-1	旅行動態の変化の状況	37
㊦図表 I-4-2	訪日外国人旅行者が旅行中に困ったこと	39
㊦図表 I-4-3	訪日外国人旅行者の受入環境整備の支援	40
図表 II-1	訪日外国人旅行者数及び旅行消費額の推移	56
図表 II-2	旅行収支の推移	56
図表 II-3	サービス収支の推移	57
図表 II-4	訪日外国人旅行消費額と製品別輸出額との比較(2018 年(平成 30 年))	57
図表 II-5	訪日外国人旅行者の地方訪問率の推移	58
図表 II-6	訪問地別訪日外国人旅行者数の推移	58
図表 II-7	訪日外国人旅行者による「コト消費」と地方訪問との関係	59
図表 II-8	地方部における訪日外国人旅行消費額及びシェア	60
図表 II-9	コト消費の誘引力の高い地域	61
図表 II-10	娯楽サービス費購入率の推移	61
図表 II-11	訪日外国人旅行消費額費目別構成比の推移	62
図表 II-12	主な「コト消費」の体験有無別 1 人当たり旅行支出	62
図表 II-13	今回の訪日旅行中にしたこと別 娯楽等サービス費と宿泊費との関係	63
図表 II-14	今回の訪日旅行中にしたこと別 娯楽等サービス費と 1 人当たり旅行支出 (娯楽等サービス費を除く)との関係	64
図表 II-15	スキー・スノーボードによる経済効果	65
㊦図表 II-1-1	沖縄リゾートウェディング実施組数推移	66
㊦図表 II-1-2	海女小屋体験(施設 A における)外国人利用者数	67
㊦図表 II-1-3	高野山宿坊における外国人宿泊者数	67
㊦図表 II-1-4	レンタサイクル貸出回数実績	68
㊦図表 II-2-1	にし阿波エリア外国人延べ宿泊者数	70
㊦図表 II-3-1	日本国内と海外における旅行時のコンテンツの体験ギャップ	72
㊦図表 II-4-1	我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数 2018 年クルーズ船の寄港回数	74

154図表 II-5-1	訪日外国人旅行者による旅行消費比率(都道府県別)	76
図表 II-16	国籍・地域別訪日外国人観光客数(一般客)(2018年(平成30年))	77
図表 II-17	訪問地別訪日外国人観光客数(2018年(平成30年))	77
図表 II-18	訪問地別観光客数構成比(2018年(平成30年))	78
図表 II-19	訪問地別訪日外国人観光客の年代別構成比(2018年(平成30年))	78
図表 II-20	訪問地別訪日外国人観光客の訪問パターン(2018年(平成30年))	79
図表 II-21	訪問地別訪日外国人観光客の泊数(2018年(平成30年))	79
図表 II-22	訪問地別訪日外国人観光客の都道府県別延べ泊数構成比(2018年(平成30年))	80
図表 II-23	訪問地別訪日外国人観光客の旅行中支出(2018年(平成30年))	80
図表 II-24	訪問地別訪日外国人観光客の娯楽等サービス費、買物代(2018年(平成30年))	81
図表 II-25	訪日外国人観光客の満足した商品(2018年(平成30年))	81
図表 II-26	訪日外国人観光客の満足した飲食(2018年(平成30年))	82
図表 II-27	宿泊者数・客室稼働率の変化(2012年(平成24年)→2018年(平成30年))	83
図表 II-28	宿泊業の就業者数の変化(2012年(平成24年)→2018年(平成30年))	83
図表 II-29	宿泊業における常用雇用者数の変化(2012年(平成24年)→2016年(平成28年))	84
図表 II-30	観光関連産業における雇用の変化(2012年(平成24年)→2016年(平成28年))	84
図表 II-31	観光関連産業における常用雇用者数の変化(都道府県別) (2012年(平成24年)→2016年(平成28年))	85
図表 II-32	宿泊業における賃金の変化(2012年(平成24年)→2018年(平成30年))	85
図表 II-33	宿泊業の新規求人数の推移	86
図表 II-34	雇用人員判断 DI	86
図表 II-35	宿泊業の従業者1人当たりの売上金額	87
図表 II-36	宿泊業における建築物の工事予定額の推移(全国計)	87
図表 II-37	宿泊業における建築物の着工棟数及び床面積の推移(全国計)	88
図表 II-38	宿泊業における建築物の工事予定額の推移(地方ブロック別)	88
図表 II-39	宿泊業における設備投資推移	89
図表 II-40	インバウンド対応投資の例	90
図表 II-41	外国企業の参入の例	91
154図表 II-6-1	地価変動率の推移	92
154図表 II-6-2	地方圏における地価動向	92
図表 II-42	購入のきっかけ(農畜水産物(調整品を含む))	93
図表 II-43	購入のきっかけ(酒類)	94
図表 II-44	購入経路(農畜水産物(調整品を含む))	94
図表 II-45	購入経路(酒類)	95
図表 II-46	過去1年間の日本チェーンレストランの利用回数	95
図表 II-47	日本チェーンレストランを利用したきっかけ	96
図表 II-48	海外における日本食レストランの数	97
154図表 II-9-1	湯沢町における訪日外国人旅行者の宿泊者数(人)	99
図表 II-49	訪日外国人旅行者の増加が観光地にもたらしたと思う好影響	100
図表 II-50	観光地で訪日外国人旅行者が増加したという情報が旅行判断にどう影響したか	101

図表 II-51 訪日外国人旅行者が増加したという情報をきっかけに国内旅行をした又は検討した理由	101
図表 II-52 国内旅行を抑制した理由	102
図表 II-8-1 都市観光に対する住民の認識に関する世界的調査	103
図表 II-8-2 訪日外国人旅行者の満足度	103
図表 II-9-1 博多港におけるクルーズ船寄港回数	109
図表 II-53 災害発生前後での被災地における延べ宿泊者数の前年同月比の推移(日本人)	110
図表 II-54 災害発生前後での被災地における延べ宿泊者数の前年同月比の推移(外国人)	111
図表 II-55 災害前後の大阪府における延べ宿泊者数(大阪府北部地震、台風第21号)	111
図表 II-56 災害前後の被災地域等13府県(※)における延べ宿泊者数(平成30年7月豪雨)	112
図表 II-57 災害前後の北海道における延べ宿泊者数(北海道胆振東部地震)	112
図表 II-58 自然災害発生後にとった行動(災害種類別)	113
図表 II-59 予定していた宿泊旅行を延期した期間(災害種類別)	113
図表 II-60 旅行を取りやめたり、旅行先の変更や旅行の延期をしたりした理由(災害種類別)	114

(参考) 本白書における地方ブロックの区分は基本的に以下のとおり。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸信越	新潟県、富山県、石川県、長野県
中部	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県